

CTC

Challenging Tomorrow's Changes

第28期中間事業のご報告

2006年4月1日から2006年9月30日まで

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

新しいロゴマークに、私たちの熱い気持ちを込めました



▼ *Challenging Tomorrow's Changes*

コーポレートロゴマークには、「世の中の変化を素早く読み取り、市場の変化に即応するだけでなく、CTC自らがその変化を誘発する側に立とう」という熱い志を凝縮しました。マークの下にある「Challenging Tomorrow's Changes」は、この志を一文で表したものです。

略称であるCTCの3文字は太く横に伸びたフォルムにしてグラデーションを施し、時代にスピーディに対応する企業のダイナミズムと信頼感を表現しました。

「Challenging Tomorrow's Changes」の先頭にある三角形は「トライアングルポイント」。私たちの志を際立たせると同時に、ロゴマーク全体に躍動感を与え、今回の統合が未来志向の明るいものであることを表現しています。

コーポレートカラーの「CTCブルー」は、シナジー効果を生み出す源泉となる「知性」を表現。トライアングルポイントの「レッド」は、いきいきとした人材の「情熱とチカラ」を表現すると同時に、「CTCブルー」とのコントラストによってロゴマーク全体を際立たせる役割も担っています。

目次

株主・投資家のみなさまへ	1
特集：新生CTC誕生	2
中間期の業績<旧伊藤忠テクノサイエンス>	8
News & Topics	9
中間連結財務諸表	10
中間個別財務諸表	12
株式情報	13
中間期の業績<旧CRCソリューションズ>	14
News & Topics	15
中間連結財務諸表	16
中間個別財務諸表	18
株式情報	19
株主メモ	19
会社概要	20
役員	20
体制図	21

株主・投資家のみなさまへ

私たちは、より大きな顧客基盤と豊かな人的資源をもとに、 2つの力のシナジー効果を存分に発揮し、 ダイナミックに前進していきます

このたび、伊藤忠テクノサイエンス株式会社と株式会社CRCソリューションズは、2006年10月1日に合併し、「伊藤忠テクノソリューションズ株式会社」として新たな一歩を踏み出しました。

この合併により、インフラ構築に強みを持ち、情報通信業界、金融業界に強みを持つCTCグループと、データセンター事業をコアとして流通分野およびアウトソーシングに強いCRCグループがひとつになり、これまで同じITサービス業界に身を置きながらも異なる事業領域で磨きをかけてきたそれぞれの技術・ノウハウを結集し、大きなシナジー効果を生み出すことで、幅広いお客さまに対して、システムのコンサルティングから設計・開発、運用・保守サポート、アウトソーシングに至るまで従来以上にきめ細かいトータルなサービスを提供してまいります。

中長期的に成長を持続していくために取り組んでいる「顧客戦略」「製品戦略」「SI事業戦略」「経営基盤強化」「提携戦略」の5つの施策に加えて、データセンターを中心としたサービスビジネス領域をさらに拡大することにより、特定の業種、特定の業務に強みを持ち、ユニークで総合力を兼ね備えた“テクノロジー・リーディング・カンパニー”として、業界において確固たる地位を築くため、全社一丸となって取り組んでまいります。

新会社においても、CTC (=Challenging Tomorrow's Changes)の旗印のもと、これまで以上に時代の変化を先取りし、果敢に、そしてダイナミックなチャレンジを続けてまいる所存ですので、株主・投資家のみなさまにおかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
奥田 陽一

取締役会長
杉山 尋美

【特集】新生CTC誕生！

CTCの将来像、 それはユニークネスの集合体です

今回の経営統合により、お客さまのITライフサイクルに対して、さらに幅広い解決策のご提案、より緻密なサービスの提供が可能となり、当社は以下に掲げる会社となるべく、さらなる飛躍を図ってまいります。

IT・情報サービス業界において

- **ユニークなビジネスモデルで総合力を兼ね備えた会社**
- **規模においてトップ集団に入る会社**
- **テクノロジー・リーディング・カンパニー**

1
CTCの目指す
将来像



新会社発足にあたり、全社員を前に新生CTCの経営方針等について説明する奥田社長



全社一丸となり、さらなる成長へ向けて新会社がスタート

2 CTCの目指す 将来像

ITライフサイクルをトータルにサポートできる会社

当社は、コンサルティング、製品の調達、インフラ構築からシステム開発、データセンターの運用・保守まで、ITライフサイクルの全フェーズを深く広くサポートできる会社になります。統合により人的資源が一挙に拡大し、システムエンジニアや営業スペシャリストたちのより柔軟でダイナミックな配置が可能となったほか、両社が持つシステム構築力や運用・保守サービス等を組み合わせることにより、大型案件への対応力を一段と高めてまいります。



3 CTCの目指す 将来像

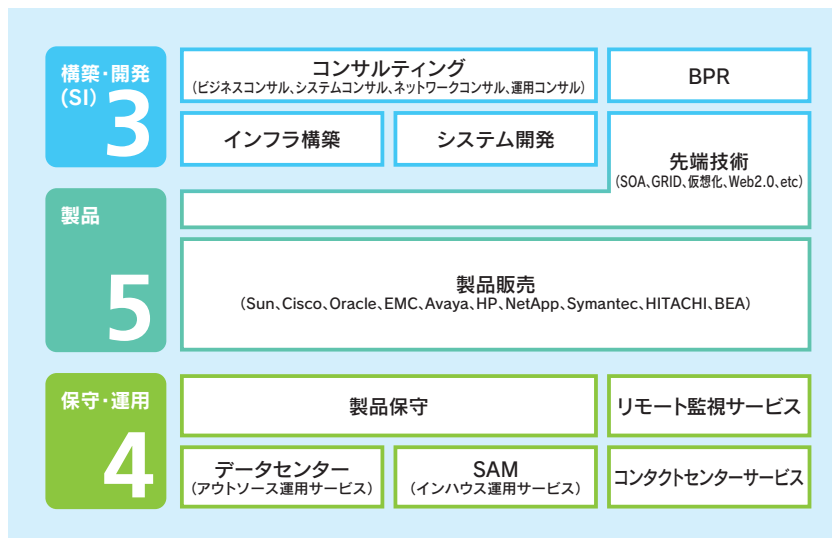
特定業務・業種に強みを発揮する会社

当社は、CRM、SCM、販売管理を中心としたフロント系基幹アプリケーション構築、インフラ基盤構築、データセンター運用など高度な専門技術が要求される特定業務に大きな力を発揮できる会社になります。また、業種特有の深い専門知識とノウハウが要求される、情報通信、金融、流通など特定分野の課題解決に、長年にわたり蓄積してきた技術をベースとして大きな強みを発揮できる会社を目指してまいります。

4
CTCの目指す
将来像

他社には真似できないユニークな収益構造 「保守・運用(4)：開発(3)：製品(5)」

売上の基盤を支える「製品販売」、安定した収益を生み出す「アウトソーシングサービスおよび製品保守」、そして、これらを牽引する「構築・開発」。従来のユニークな収益モデルである「保守・運用(3)：開発(2)：製品(5)」から、全体的な規模を拡大させると同時に、保守・運用を含むサービス事業、そしてSI事業(インフラSIを含む)をさらに強化し、これらの3つのビジネス機会においてバランスよく互いに牽引し合うことにより、安定性と成長性を兼ね備えた会社を目指してまいります。



新しいソリューションを生み出す力のある会社

世界各国の最先端IT企業との強力なアライアンスを活かした製品・ソリューション発掘力とオープン系システム基盤の構築技術力、およびデータセンターを中心とした運用・サービス業務ノウハウをベースに、新たな情報技術を用いたソリューションサービスを開発し、先端IT利用技術のパイオニア的存在となり、技術で評価される“テクノロジー・リーディング・カンパニー”を目指してまいります。

CTCのデータセンター

- 最高の立地に国内最大級の規模
- 国内屈指の安全性・信頼性の高いファシリティ
- 各センターの特長を活かした多様なサービス

横浜コンピュータセンター(YCC)

- 1987年10月 約22,000m²(東館)
- 1998年9月 約22,000m²(西館)

神戸コンピュータセンター(KCC)

- 1994年10月 約19,000m²

大手町インターネットデータセンター(OiDC)

- 2000年10月 約5,300m²

渋谷データセンター(SDC)

- 2005年4月 約2,000m²

データセンター総床面積 国内第3位



神戸コンピュータセンター



大手町データセンター



横浜コンピュータセンター



渋谷データセンター

新たなビジネス領域での収益を絶えず生み出す会社

従来からの得意分野だけではなく、ITユーティリティサービス、アプリケーションサービス、ユビキタス時代における新サービスなど、先端技術・インフラ構築力と運用・サービス事業のノウハウを融合し、ITインフラをベースとした新しいビジネス領域でも絶えず収益を生み出す力を持った会社を目指してまいります。

意識の一体化を図り、 シナジー効果を最大限に発揮する

新会社は、売上高で約3,000億円、従業員数で約6,000名の事業規模となり、ITサービス業界において文字どおりトップ集団のひとつとなりました。今後は、できるだけ早く統合によるシナジー効果を実現し、中長期にわたって成長できる会社を目指してまいります。

統合による具体的なシナジー効果としては、①サービスビジネス領域の強化による収益の拡大、②SI力の強化、③強みを活かした既存ビジネス規模の拡大、④人的リソースの最適配分等を見込んでおり、従来からの「顧客戦略」「製品戦略」「SI事業戦略」「経営基盤強化」「提携戦略」に、データセンターを中心とした「サービス事業戦略」を加えた諸施策の推進を加速し、経営安定化の継続と中長期にわたる継続的成長を追求してまいります。

シナジー効果を最大限に高めるためには、社員同士がお互いを尊重し、旧両社の仕事の進め方などの違いを理解する「意識の一体化」がとりわけ重要となります。このため、人材の交流はもとより、制度や手順の統一など、早期に融和できるような環境・体制を構築してまいります。

また、中期的な戦略の推進にあたっては、成長戦略を確実に実行できる人的リソースが不可欠であり、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」を支えるエンジニアをはじめとして、営業・管理部門の人的リソースのさらなる質の向上、量の拡充を図り、ITサービス業界において確固たる地位を築いてまいります。

【統合シナジー短期効果】

相互顧客へのクロスセル

- ① 旧CTC顧客へのデータセンターサービス提供
- ② 旧CRC顧客へのインフラ基盤ビジネス提供

事業効率の向上

- ① 管理コスト削減効果
- ② 人的リソース・設備・資産の共有

【統合シナジー中長期効果】

重要顧客特化型ビジネスモデルの融合

- ① トータルサポートサービスの適応範囲拡大
- ② 多店舗展開型ビジネス、
24時間運用サービスモデルの展開

開発ノウハウ・業務ナレッジの共有

- ① 開発共通基盤の共通化による
品質および開発効率の向上
- ② 開発パートナー連携、
オフショア開発推進力の向上

経営規模拡大によるビジネスチャンスの拡大

- ① 大型SI・サービス案件実行力の向上、
開発体制の強化
- ② 投資規模の拡大

人的リソース・設備・資産共有による効率化

- ① 人材の適材適所配置
- ② 基幹システム再構築 (Next.MI) の継続

次世代データセンターサービスモデルの立ち上げ

- ① 新サービスモデルの開発
(コンテンツ配信関連・課金代行ASP)
- ② 中長期で150億~200億円の
データセンター増強費用を投下

人材の強化

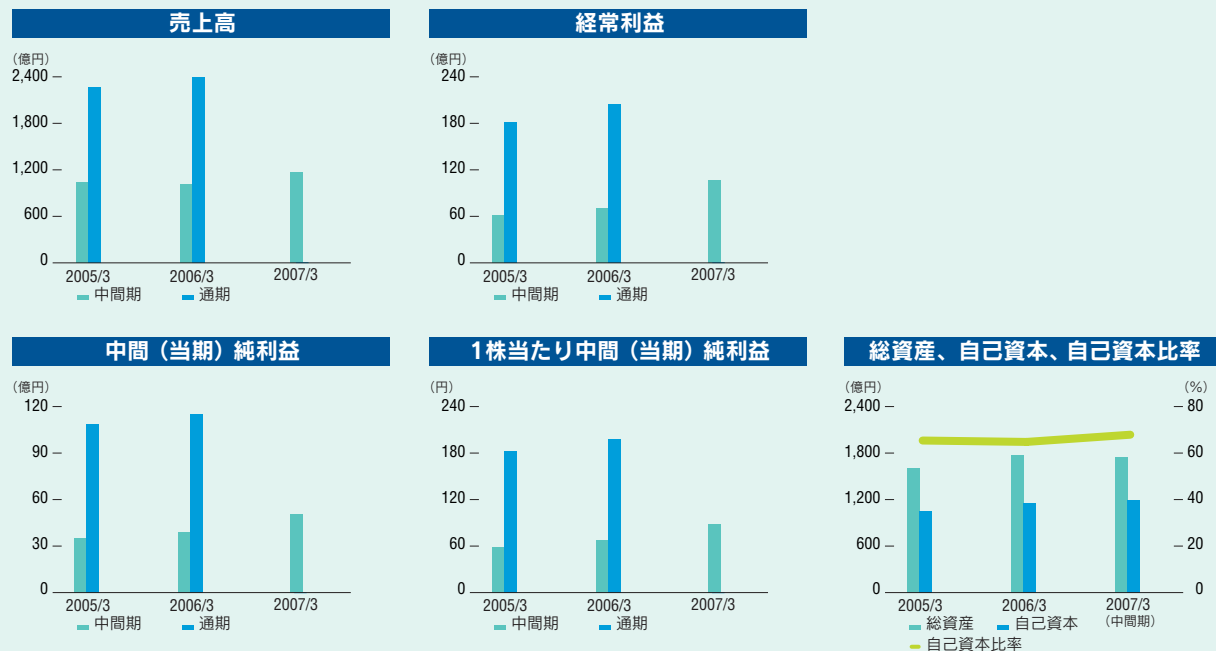
- ① 戦略的業務提携の推進
- ② 知名度向上による人材採用強化

中間期の業績<旧伊藤忠テクノサイエンス>

当中間期は、通信業界では、サービス競争力の強化に伴う高水準のシステム投資を背景に、移動体通信事業者向けのシステム/ネットワーク基盤構築、コンタクトセンターシステムの開発や運用監視サービスの提供、固定通信事業者向けのIPネットワーク関連の基盤構築等に取り組みました。金融業界では、金融機関の投資意欲拡大を背景に、大手銀行、証券会社の情報系システム構築やオンライン証券会社のトレーディングシステム構築等を行いました。エンタープライズ向けでは、電機、商業、運輸、IT関連企業等の主要顧客を中心に、セキュリティの強化やネットワーク基盤増強、システム統合や新サービスのシステム提供等を行いました。

以上の結果、連結売上高は117,509百万円(前年同期比15.5%増)となりました。利益面では、売上総利益率が中間期としては上場来最高水準の25.9%となりました。販売管理費は、人員増加による委託社員受入費および教育研修費の増加、自社の基幹システムの再構築(Next.MI)に伴う業務委託料の増加等がありましたが、増収効果に加えて、売上総利益率の向上により、経常利益は10,677百万円(同50.0%増)となりました。また、特別損失として、合併関連費用、オフィス移転費用等を計上した結果、中間純利益は5,095百万円(同30.5%増)となりました。

連結決算ハイライト



日本 HP とサーバ/ストレージ分野で提携 マルチベンダーシステムを強力サポート

当社は日本ヒューレット・パッカード(株)(日本HP)と製品販売、保守サポートに関する新たな契約を締結し、連携を強化しました。

昨今のビジネスにおける競争環境の激化により、UNIX、Windows、Linuxなど複数のOSが稼働するシステムをトータルに提供する体制が求められています。

当社はマルチベンダーとして、HP社製品によるシステム構築で豊富な実績を有しており、今回の提携で、「HP Integrity サーバ」および「HP StorageWorks Enterprise Virtual Array (EVA)」シリーズの販売強化と同製品の自営保守サービス(=メーカーと同等の保守サポートをパートナー企業が直接行うサービス)を開始しました。高度な製品知識と迅速なサービスが求められる自営保守サービスを、当社が持つ全国約100カ所のサポート拠点から提供することで、HP社製品による総合的なソリューションの提供をこれまで以上に推進します。



CTCの検証センターにも設置されている
HP社の大型サーバ「Integrity Superdome」

「仮想化技術」で大幅コストダウンを実現する ソリューションを共同開発

当社は日本オラクル(株)、日本ネットワーク・アプライアンス(株)と次世代ITインフラ・フレームワーク「Mw Pool(ミドルウェア・プール)」*を共同開発しました。

多くの企業情報システムは、それぞれの業務ごとに最適化され個別に構築されています。そのため、業務アプリケーションの増加に比例してシステムが乱立し、運用管理の負荷も高まっています。

そこで、3社は次世代ITインフラ・フレームワーク「Mw Pool」を開発しました。「Mw Pool」は、企業内に混在するストレージやOS、そしてデータベースシステムからアプリケーションサーバまでのミドルウェア層に至るインフラ部分を仮想的に統合することで、インフラ運用の一元管理を可能にし、担当者の負荷を飛躍的に軽減します。また、システム統合で共有化されたインフラリソースを有効活用することで、システムの新規追加や変更の時間を短縮し、余剰リソースを排除して大幅なコストダウンを図ります。

* 「Mw Pool」はCTCの高付加価値ソリューション群「Verified Selections」のひとつに位置付けられています。

次世代ITインフラ統合を支える3つの構成要素



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表のポイント

資産合計

主に売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産などが増加したため、資産合計は前年同期末比15.4%増の174,885百万円となりました。

負債合計

主に支払手形及び買掛金や前受収益が増加したこと等により、負債合計は前年同期末比27.0%増の55,853百万円となりました。

純資産合計

利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、純資産合計は119,031百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2006年9月30日現在	2005年9月30日現在	2006年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	146,317	129,311	150,898
固定資産	28,567	22,263	27,180
有形固定資産	4,399	3,703	3,921
無形固定資産	2,238	2,224	2,185
投資その他の資産	21,929	16,334	21,073
資産合計	174,885	151,575	178,079
(負債の部)			
流動負債	53,753	43,673	60,424
固定負債	2,099	308	1,863
負債合計	55,853	43,982	62,288
(純資産の部)			
株主資本	115,865	—	—
資本金	21,763	—	—
資本剰余金	33,119	—	—
利益剰余金	75,410	—	—
自己株式	△14,428	—	—
評価・換算差額等	3,097	—	—
その他有価証券評価差額金	3,073	—	—
繰延ヘッジ損益	10	—	—
為替換算調整勘定	13	—	—
少数株主持分	69	—	—
純資産合計	119,031	—	—
負債及び純資産合計	174,885	—	—
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	94	139
(資本の部)			
資本金	—	21,763	21,763
資本剰余金	—	33,135	33,126
利益剰余金	—	66,281	72,458
その他有価証券評価差額金	—	1,094	2,850
為替換算調整勘定	—	△2	22
自己株式	—	△14,774	△14,570
資本合計	—	107,498	115,651
負債、少数株主持分及び資本合計	—	151,575	178,079

(注) 1. 当中間期末の連結子会社は6社、持分法適用関連会社は4社であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 当中間期4,026百万円 前中間期3,265百万円 前期3,520百万円

中間連結株主資本等変動計算書 当中間連結会計期間 2006年4月1日から2006年9月30日まで

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	21,763	33,126	72,458	△14,570	112,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 ^(注)	—	—	△2,013	—	△2,013
役員賞与 ^(注)	—	—	△130	—	△130
中間純利益	—	—	5,095	—	5,095
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△6	—	142	136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△6	2,951	142	3,087
2006年9月30日残高	21,763	33,119	75,410	△14,428	115,865

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	117,509	101,740	239,021
売上原価	87,022	76,176	180,519
売上総利益	30,487	25,563	58,502
販売費及び一般管理費	20,071	19,098	39,000
営業利益	10,415	6,464	19,501
営業外収益	919	875	1,097
営業外費用	657	223	64
経常利益	10,677	7,116	20,534
特別利益	—	153	183
特別損失	1,270	582	714
税金等調整前中間(当期)純利益	9,406	6,687	20,003
法人税、住民税及び事業税	3,587	2,761	7,748
法人税等調整額	788	85	755
少数株主損失	64	62	17
中間(当期)純利益	5,095	3,903	11,517

中間連結損益計算書のポイント

売上高

4四半期連続で2桁増収が継続した結果、売上高は前年同期比15.5%増の117,509百万円となりました。

経常利益

増収効果や不採算案件の減少等による利益率の向上により、経常利益は前年同期比50.0%増の10,677百万円となりました。

中間純利益

以上の結果、中間純利益は前年同期比30.5%増の5,095百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,536	4,438	7,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,385	53	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,878	△2,098	△3,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	21	46
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△7,736	2,414	2,852
現金及び現金同等物の期首残高	55,489	52,637	52,637
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,753	55,051	55,489

中間連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

現金及び現金同等物の中間期末残高

税金等調整前中間純利益の増加に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額や、たな卸資産の増加による支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは4,536百万円の収入となりました。固定資産の取得による支出や、預け金を3カ月超の運用としたこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、10,385百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払等により1,878百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末比7,736百万円減少し、47,753百万円となりました。

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	2,850	—	22	2,873	139	115,791
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 ^(注)	—	—	—	—	—	△2,013
役員賞与 ^(注)	—	—	—	—	—	△130
中間純利益	—	—	—	—	—	5,095
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	136
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	222	10	△8	224	△70	153
中間連結会計期間中の変動額合計	222	10	△8	224	△70	3,240
2006年9月30日残高	3,073	10	13	3,097	69	119,031

中間個別財務諸表

中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2006年9月30日現在	2005年9月30日現在	2006年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	136,056	119,028	140,478
固定資産	28,183	22,021	26,675
有形固定資産	3,812	3,038	3,294
無形固定資産	2,055	1,673	1,680
投資その他の資産	22,315	17,310	21,701
資産合計	164,239	141,050	167,153
(負債の部)			
流動負債	54,926	43,074	63,230
固定負債	1,694	166	1,545
負債合計	56,621	43,241	64,776
(純資産の部)			
株主資本	104,567	—	—
資本金	21,763	—	—
資本剰余金	33,076	—	—
利益剰余金	64,156	—	—
自己株式	△14,428	—	—
評価・換算差額等	3,050	—	—
その他有価証券評価差額金	3,040	—	—
繰延ヘッジ損益	10	—	—
純資産合計	107,618	—	—
負債及び純資産合計	164,239	—	—
(資本の部)			
資本金	—	21,763	21,763
資本剰余金	—	33,076	33,076
利益剰余金	—	56,676	59,304
その他有価証券評価差額金	—	1,067	2,804
自己株式	—	△14,774	△14,570
資本合計	—	97,808	102,377
負債及び資本合計	—	141,050	167,153

(注)有形固定資産の減価償却累計額 当中間期3,457百万円 前中間期2,809百万円
前期3,015百万円

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	112,802	96,340	228,519
売上原価	92,347	79,194	188,982
売上総利益	20,455	17,145	39,537
販売費及び一般管理費	16,591	15,033	30,647
営業利益	3,864	2,112	8,889
営業外収益	7,164	6,053	6,832
営業外費用	109	15	33
経常利益	10,919	8,149	15,688
特別利益	11	179	208
特別損失	1,925	570	672
税引前中間(当期)純利益	9,005	7,759	15,225
法人税、住民税及び事業税	1,267	872	3,166
法人税等調整額	796	522	1,620
中間(当期)純利益	6,941	6,363	10,438

中間単体株主資本等変動計算書 当中間会計期間 2006年4月1日から2006年9月30日まで

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
I 2006年3月31日残高	21,763	33,076	33,076	504	48,200	10,599	59,304
II 中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 ^(注)	—	—	—	—	—	△2,013	△2,013
役員賞与 ^(注)	—	—	—	—	—	△68	△68
中間純利益	—	—	—	—	—	6,941	6,941
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△6	△6
別途積立金の積立 ^(注)	—	—	—	—	6,700	△6,700	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	6,700	△1,847	4,852
III 2006年9月30日残高	21,763	33,076	33,076	504	54,900	8,752	64,156
	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
I 2006年3月31日残高	△14,570	99,573	2,804	—	2,804	—	102,377
II 中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 ^(注)	—	△2,013	—	—	—	—	△2,013
役員賞与 ^(注)	—	△68	—	—	—	—	△68
中間純利益	—	6,941	—	—	—	—	6,941
自己株式の取得	△0	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	142	136	—	—	—	—	136
別途積立金の積立 ^(注)	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	235	10	246	—	246
中間会計期間中の変動額合計	142	4,994	235	10	246	—	5,240
III 2006年9月30日残高	△14,428	104,567	3,040	10	3,050	—	107,618

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式情報

発行株式数および株主数 (2006年9月30日現在)

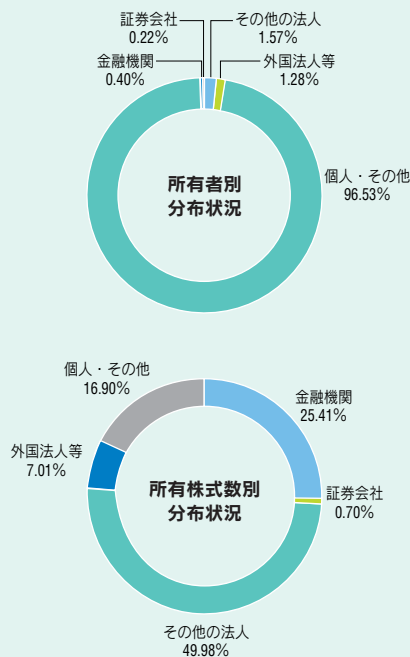
会社が発行する株式の総数	246,000,000 株
発行済株式の総数	61,500,000 株
株主数	18,365 名

大株主の状況 (2006年9月30日現在)

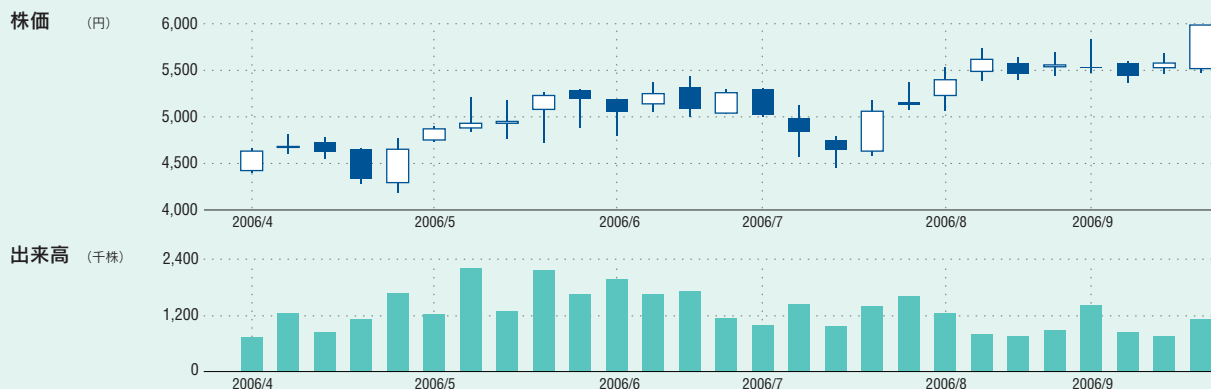
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事株式会社	29,666,400	51.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,684,600	6.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,417,900	5.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	2,072,000	3.60
指定単 受託者 三井アセット信託銀行株式会社1口	1,187,900	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	999,900	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	732,400	1.48
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	647,900	1.13
CTC社員持株会	414,440	0.72
株式会社CRCソリューションズ	372,150	0.65

- (注) 1. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)」の持株数は、伊藤忠商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。
 2. (株)CRCソリューションズは2006年10月1日付で当社を存続会社とし合併しております。
 3. 上記のほか、当社が所有している自己株式3,927,133株があります。

株式分布状況 (2006年9月30日現在)



株価の推移



伊藤忠テクノソリューションズの株式状況 (2006年10月1日現在)

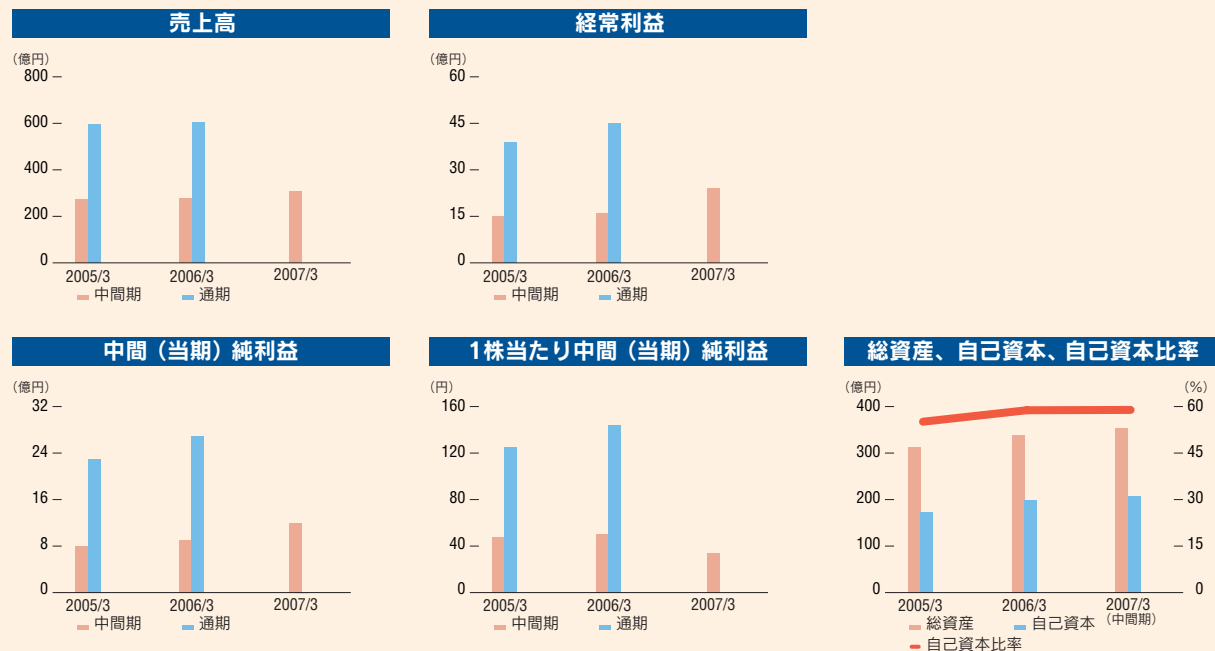
- ① 合併により発行した新株式数(普通株式)：6,800,000株
 (※上記以外に、金庫株として保有しておりました自己株式2,804,300株を旧株式会社CRCソリューションズ株主に割り当てております)
- ② 発行済株式総数：68,300,000株

中間期の業績<旧CRCソリューションズ>

当中間期の業績は、主力の情報処理サービスにおいて、データセンター事業が順調に拡大し成長を牽引しました。横浜および神戸のデータセンターでは、大型引き合いに対処すべく、昨年度に引き続き大幅なインフラ設備拡充を図りました。また、東京・大手町に次ぐ第2番目の都心型データセンターとして、昨年開設した渋谷データセンターも顧客獲得が着実に進んでおり、ビジネス基盤がより拡大しました。ソフトウェア開発におきましても、コンビニエンスストア向け次世代店舗システムなどの大型開発案件が計画どおりに進展したこと、また、プロジェクト管理の強化等に伴い、ソフトウェア開発全般にわたる収益性が向上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は30,840百万円(前年同期比11.3%増)と大きく増加しました。利益面につきましても、データセンター事業およびソフトウェア開発の収益性が着実に改善し、経常利益は2,429百万円(同50.6%増)、中間純利益は1,223百万円(同37.4%増)とそれぞれ大幅に増加いたしました。なお、当中間期において特別損失として、経営統合関連費用など321百万円を計上しました。

連結決算ハイライト



データセンタービジネスの着実な拡大



主力である情報処理サービスにおきましては、「アウトソーシング・ビジネス」の強化を目指し、都心型第2センターとして2005年4月に新設した渋谷データセンター（SDC）で顧客獲得が着実に進んでいます。現在、SDCの増床も含め、都心型第3センターの開設を検討中です。また、横浜および神戸のデータセンターでも、売上高が増加しており、成長を牽引しています。

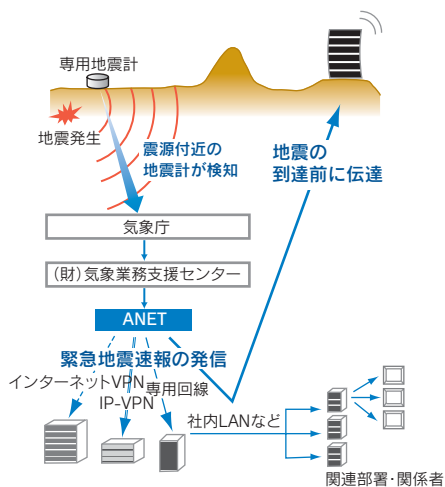
SDC(渋谷データセンター)概要

所在地:	東京都渋谷区
開設:	2005年4月
構造:	鉄骨造・一部SRC造(免震構造)



システム構築、配信センター運用で ANET と協業し緊急地震速報ビジネスを開始

当社は、今後、各方面で利用が推進される緊急地震速報の関連ビジネスを強化するため、(財)鉄道総合技術研究所のグループ会社である(株)ANETとシステム構築などで資本提携しました。緊急地震速報とは、8月1日より気象庁が本格配信を開始したサービスで、地震発生時に震源の近くで検知した情報によって震源位置や地震の規模を即時に推定し、通信回線を用いて、大きな揺れが来る前に情報を提供する仕組みです。今回の資本提携に基づき、(株)ANETは都内のCTCデータセンターに配信センターを設置、365日24時間の有人監視体制の下で首都圏の鉄道事業者への緊急地震速報配信を開始しています。さらに、被害の発生が予測される緊急地震速報受信時には、運行中の車両に緊急情報が発信される「被害予測システム」も構築・運用しており、今後は全国の鉄道事業者、建設事業者、ビル管理事業者など多くのユーザーへの展開を予定しています。



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表のポイント

資産合計

売上高の増加に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが増加したため、資産合計は前年同期末比20.7%増の35,457百万円となりました。

負債合計

主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、負債合計は前年同期末比34.0%増の14,037百万円となりました。

純資産合計

当中間連結会計期間末における純資産合計は21,419百万円となりました。当中間期相当分の前中間期金額は18,910百万円ですので、伸び率は前年同期末比13.3%増となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	2006年9月30日現在	2005年9月30日現在	2006年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	21,991	16,665	20,755
固定資産	13,466	12,723	13,164
有形固定資産	4,836	4,235	4,713
無形固定資産	836	1,153	1,001
投資その他の資産	7,792	7,334	7,449
資産合計	35,457	29,388	33,919
(負債の部)			
流動負債	11,890	8,295	11,285
固定負債	2,146	2,181	2,015
負債合計	14,037	10,477	13,301
(純資産の部)			
株主資本	19,104	—	—
資本金	1,987	—	—
資本剰余金	2,773	—	—
利益剰余金	14,356	—	—
自己株式	△12	—	—
評価・換算差額等	1,720	—	—
その他有価証券評価差額金	1,720	—	—
繰延ヘッジ損益	△0	—	—
為替換算調整勘定	△0	—	—
少数株主持分	595	—	—
純資産合計	21,419	—	—
負債及び純資産合計	35,457	—	—
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	617	625
(資本の部)			
資本金	—	1,934	1,949
資本剰余金	—	2,720	2,735
利益剰余金	—	12,190	13,768
その他有価証券評価差額金	—	1,467	1,546
為替換算調整勘定	—	△7	4
自己株式	—	△12	△12
資本合計	—	18,293	19,992
負債、少数株主持分及び資本合計	—	29,388	33,919

(注) 1. 当中間期末の連結子会社は10社、持分法適用関連会社は3社であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 当中間期2,190百万円 前中間期1,951百万円 前期2,082百万円

中間連結株主資本等変動計算書 当中間連結会計期間 2006年4月1日から2006年9月30日まで

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	1,949	2,735	13,768	△12	18,441
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	37	37	—	—	75
剰余金の配当	—	—	△562	—	△562
利益処分による役員賞与	—	—	△75	—	△75
中間純利益	—	—	1,223	—	1,223
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	37	37	587	△0	662
2006年9月30日残高	1,987	2,773	14,356	△12	19,104

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	30,840	27,698	60,587
売上原価	25,116	23,089	50,203
売上総利益	5,724	4,608	10,383
販売費及び一般管理費	3,408	3,074	6,145
営業利益	2,315	1,534	4,238
営業外収益	119	88	264
営業外費用	5	10	16
経常利益	2,429	1,613	4,486
特別利益	121	14	405
特別損失	321	24	442
税金等調整前中間(当期)純利益	2,229	1,603	4,449
法人税、住民税及び事業税	1,048	627	2,105
法人税等調整額	△19	72	△284
少数株主利益	△22	13	19
中間(当期)純利益	1,223	890	2,609

中間連結損益計算書のポイント

売上高

データセンター事業を中心とする情報処理サービスおよびソフト開発が順調に拡大し、売上高は前年同期比11.3%増の30,840百万円となりました。

経常利益

増収効果と売上総利益率の改善(中間期18.6%は過去最高)により、経常利益は前年同期比50.6%増の2,429百万円となりました。

中間純利益

以上の結果、特別損失として合併関連費用等を計上したものの、中間純利益は前年同期比37.4%増の1,223百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	△120	2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	217	173	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510	△587	△893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	12	25
現金及び現金同等物の増加額(減少:△)	281	△520	1,086
現金及び現金同等物の期首残高	6,607	5,520	5,520
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,888	5,000	6,607

中間連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは579百万円の資金流入で、前年同期と比べ699百万円の収入増となりましたが、これは主に税金等調整前中間純利益が増加したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少534百万円、有形固定資産の取得による支出232百万円等により217百万円の資金流入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済170百万円および配当金の支払い386百万円等により510百万円の資金流出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ281百万円増加し、6,888百万円となりました。

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	1,546	—	4	1,551	625	20,618
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	75
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△562
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△75
中間純利益	—	—	—	—	—	1,223
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	173	△0	△5	168	△30	138
中間連結会計期間中の変動額合計	173	△0	△5	168	△30	800
2006年9月30日残高	1,720	△0	△0	1,720	595	21,419

中間個別財務諸表

中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2006年9月30日現在	2005年9月30日現在	2006年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	15,996	12,324	15,477
固定資産	13,555	12,699	13,073
有形固定資産	4,472	3,868	4,362
無形固定資産	602	894	719
投資その他の資産	8,480	7,936	7,992
資産合計	29,552	25,024	28,551
(負債の部)			
流動負債	11,892	9,013	11,651
固定負債	1,408	1,519	1,248
負債合計	13,300	10,533	12,899
(純資産の部)			
株主資本	14,531	—	—
資本金	1,987	—	—
資本剰余金	2,773	—	—
利益剰余金	9,783	—	—
自己株式	△12	—	—
評価・換算差額等	1,720	—	—
その他有価証券評価差額金	1,720	—	—
繰延ヘッジ損益	△0	—	—
純資産合計	16,251	—	—
負債及び純資産合計	29,552	—	—
(資本の部)			
資本金	—	1,934	1,949
資本剰余金	—	2,720	2,735
利益剰余金	—	8,380	9,432
その他有価証券評価差額金	—	1,467	1,546
自己株式	—	△12	△12
資本合計	—	14,491	15,651
負債及び資本合計	—	25,024	28,551

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 当中間期1,924百万円 前中間期1,707百万円
前期1,829百万円

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	21,864	19,394	43,232
売上原価	18,156	16,740	37,012
売上総利益	3,707	2,654	6,220
販売費及び一般管理費	2,067	1,923	3,739
営業利益	1,640	730	2,480
営業外収益	283	235	451
営業外費用	10	10	17
経常利益	1,913	956	2,914
特別利益	121	12	339
特別損失	302	13	371
税引前中間(当期)純利益	1,733	955	2,882
法人税、住民税及び事業税	625	313	1,314
法人税等調整額	145	44	△221
中間(当期)純利益	962	596	1,788

中間単体株主資本等変動計算書 当中間会計期間 2006年4月1日から2006年9月30日まで

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本準備金	資本剰余金合計		任総記帳積立金	プログラム等準備金		別途積立金	繰越利益剰余金
2006年3月31日残高	1,949	2,735	0	2,735	233	39	153	6,850	2,155	9,432
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	37	37	—	37	—	—	—	—	—	—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	△2	—	—	2	—
利益処分によるプログラム等準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	△41	—	41	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	1,150	△1,150	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△562	△562
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	△48	△48
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	962	962
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	37	37	0	37	—	△2	△41	1,150	△755	351
2006年9月30日残高	1,987	2,773	0	2,773	233	37	112	8,000	1,400	9,783
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計					
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益						
2006年3月31日残高	△12	14,105	1,546	—	1,546	15,651				
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	—	75	—	—	—	75				
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	—				
利益処分によるプログラム等準備金の取崩	—	—	—	—	—	—				
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—				
剰余金の配当	—	△562	—	—	—	△562				
利益処分による役員賞与	—	△48	—	—	—	△48				
中間純利益	—	962	—	—	—	962				
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	△0				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	173	△0	173	173				
中間会計期間中の変動額合計	△0	425	173	△0	173	599				
2006年9月30日残高	△12	14,531	1,720	△0	1,720	16,251				

株式情報

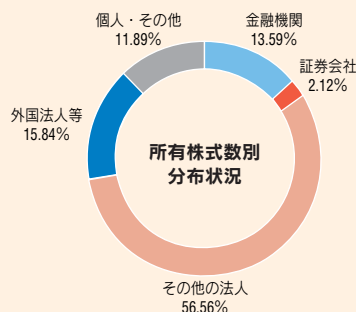
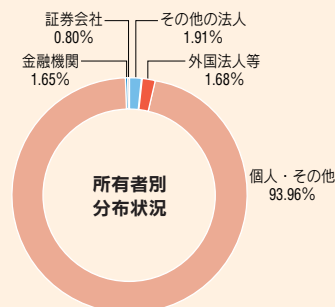
発行株式数および株主数 (2006年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	96,800,000 株
発行済株式の総数	35,255,400 株
株主数	2,253 名

大株主の状況 (2006年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事株式会社	12,900,000	36.60
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	4,260,400	12.09
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	1,356,600	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,103,400	3.13
みずほ情報総研株式会社	1,089,000	3.09
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	960,500	2.73
富士通株式会社	920,000	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	872,900	2.48
パークレイズ バンク ビーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスピーエル/ ピービーアカウント	634,800	1.80
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	611,900	1.74
三菱UFJ証券株式会社	562,400	1.60

株式分布状況 (2006年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	6月に開催いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	4739(略称 CTC)

会社概要

(2006年10月1日現在)

会社概要

会社名	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(略称CTC) ※CTC は行動指針である「Challenging Tomorrow's Changes」を表しています。 英文社名 ITOCHU Techno-Solutions Corporation
本社所在地	〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル TEL 03-6203-5000 (代) URL http://www.ctc-g.co.jp/
創立	1972年4月1日
資本金	21,763百万円
社員数	約6,000名
事業内容	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他

役員

(2006年10月1日現在)

取締役・監査役

取締役会長	杉山 尋美
代表取締役社長	奥田 陽一
取締役	小菅 和夫
取締役	中野 亨
取締役	夏目 浩昭
取締役	後藤 健
取締役	石井 建治
取締役	藁科 至徳
取締役	竹中 公一
取締役	兼松 泰男
取締役	大西 恭二
取締役	桜庭慎一郎
取締役	富田 博
取締役(非常勤)	松本 孝利
取締役(非常勤)	井上 裕雄
取締役(非常勤)	高取 成光
常勤監査役	太田 耕三
常勤監査役	笠間 正夫
監査役	林 光佑
監査役	池田 修二

執行役員

専務執行役員	小菅 和夫	執行役員	城田 勝行
専務執行役員	中野 亨	執行役員	柴田 寛
専務執行役員	夏目 浩昭	執行役員	横山 良治
常務執行役員	後藤 健	執行役員	寺田 育彦
常務執行役員	石井 建治	執行役員	正西 康英
常務執行役員	藁科 至徳	執行役員	岡松 宏明
常務執行役員	竹中 公一	執行役員	須崎 隆寛
常務執行役員	兼松 泰男	執行役員	鈴木 誠治
常務執行役員	大西 恭二	執行役員	江田 尚
常務執行役員	桜庭慎一郎	執行役員	谷 隆博
常務執行役員	富田 博	執行役員	奥木 洋一
常務執行役員	鎌田 稔	執行役員	南部 信之
執行役員	大原 章生	執行役員	原口 栄治
執行役員	熊崎 伸二		
執行役員	松澤 政章		
執行役員	齊藤 晃		
執行役員	大久保忠崇		
執行役員	西村 隆治		
執行役員	菖蒲田 徹		
執行役員	三浦 吉道		

オフィシャルホームページリニューアルのご紹介

当社ホームページにて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家のみなさまに、タイムリーにお届けしています。また、アナリスト向け決算説明会の模様も動画でご覧いただけます。

(2006年10月30日に開催した決算説明会の模様を2007年4月末まで配信予定)

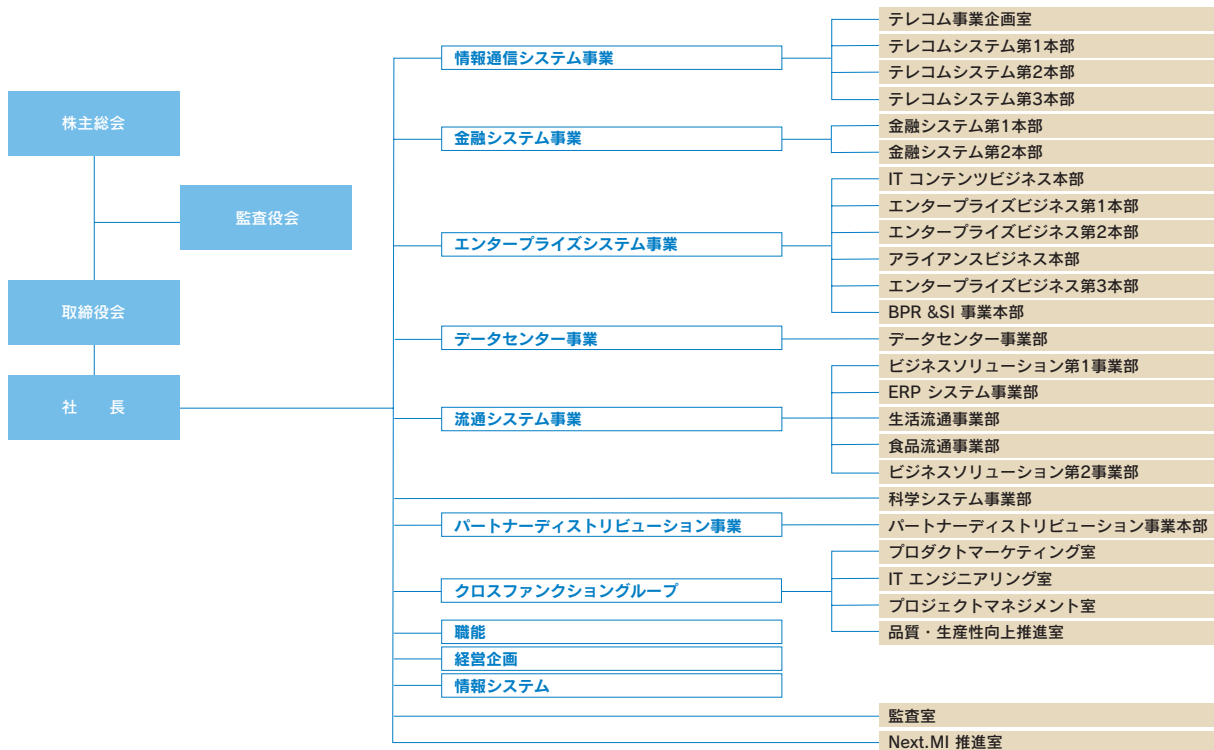
下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

<http://www.ctc-g.co.jp/ir/>



最新のIR情報を
タイムリーに更新

体制図



本店・支店・営業所

本社 東陽町オフィス 九段オフィス	青山オフィス 札幌支店 さいたま支店	横浜支店 名古屋支店 大阪支店	大阪第2支店 広島支店 福岡支店	水戸営業所 八王子営業所 厚木営業所	静岡営業所 豊田営業所 刈谷営業所	金沢営業所 京都営業所 沖縄営業所
-------------------------	--------------------------	-----------------------	------------------------	--------------------------	-------------------------	-------------------------

物流センター

葛西物流センター

開発センター

蒲田ソリューションセンター

検証センター

テクニカルソリューションセンター(TSC)

データセンター

大手町インターネットデータセンター
渋谷データセンター
横浜コンピュータセンター
神戸コンピュータセンター

サポート拠点

札幌、盛岡、仙台、水戸、高崎、つくば、さいたま、小山、東京区内（九段、九段南、新木場、渋谷、溜池山王、虎ノ門、田町、蒲田、池袋）、多摩、八王子、千葉、柏、幕張、横浜、厚木、横須賀、静岡、金沢、長野、豊田、浜松、京都、名古屋、大阪市内（宮原、本町）、守口、神戸、岡山、広島、島根、高松、徳島、松山、高知、福岡、熊本、鹿児島、沖縄

主要グループ会社

シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・エスピー(株)	シーティーシー・ビジネスサービス(株) (株)マクスコンサルティング	(株)CRCシステムズ (株)CRCテクノパートナーズ (株)CRCファシリティーズ 平成情報サービス(株)	ファーストコンタクト(株) インフォ・アベニュー(株) アサヒビジネスソリューションズ(株)
--	---------------------------------------	---	--

CTC

Challenging Tomorrow's Changes



この小冊子は100%再生紙と大豆インキを使用しています。